



Vol.137

## CONTENTS

【コラム】高等学校情報科の指導体制の一層の充実を願う…中山 泰一

【解説】令和7年度大学入学共通テスト『情報Ⅰ』の実施に向けて～問題作成方針に関する検討の方向性と試作問題～…水野 修治

【解説】将来につながる小中高等学校の情報教育…文部科学省初等中等教育局学校デジタル化プロジェクトチーム情報教育振興室

基  
般

## COLUMN

### 高等学校情報科の 指導体制の一層の充実を願う

PLANNING...



筆者は、神戸大学教育学部の附属小学校で学んだ。附属小学校には、毎年、多くの教生の先生（教育実習生）がやって来るので、大学生になれば教育実習に行くのが当たり前のように感じていた。東京大学に入り、教養学部で法学、教育原理や教育心理の講義を、工学部で数学科教育法の講義を受けた。教育実習には大学院に進学してから行き、修士課程を修了した1990年に教員免許（中学校・高等学校の数学の専修免許状）を取得した。

その後、中学校・高等学校の教員に就くことなく過ごしてきたが、電気通信大学で2010年の改組にかかわる教職課程の認定のため、筆者は、角田博保先生、小原格先生（東京都立町田高等学校）とともに情報科教育法を担当することになり、初等中等教育における情報教育に深くかかわることとなった。本会では、情報処理教育委員会、初等中等教育委員会、教員免許更新講習委員会、ジュニア会員活性化委員会などの委員に就くことになった。

2014年に大学情報入試全国模擬試験<sup>☆1</sup>のための合宿をした際に、高等学校情報科教員の現状を研究しようという話になった<sup>☆2</sup>。文部科学省や66都道府県市への公文書公開手続きにより、情報科では免許外教科担任や臨時免許状がほかの教科に比べて突出して多用されていること、情報科のみを担当する教員（情報科専任教員）が2割しかいないことを明らかにした。これらの研究成果は、毎日新聞2015年10月29日付や2016年10月6日付の記事で取り上げられた。

文部科学省も2016年3月3日付で指導通達を出し、2015年度に情報科担当教員5,732人のうち免許外教科担任が1,580人であると公表している。その後、2018年に高等学校の新学習指導要領が告示され、情報科は情報の科学的な理解に重点を置き、「情報Ⅰ」（必修修、2単位）と「情報Ⅱ」（選択、2単位）が開講されることとなった。同じく2018年に、2025年からの大学入学共通テストで「情報Ⅰ」が出題される方向性が示されたことから、都道府県市の教育委員会での情報科教員の採用が促進されることとなった。文部科学省が本年（2022年）11月8日付で公表した「高等学校情報科担当教員の配置状況及び指導体制の充実に向けて」によると、2022年度に情報科の免許外教科担任は560人、臨時免許状は236人であり、2024年度にはどちらも0人となる見込みである。

2020年度の情報科の教員免許取得者は1,323人（一種免許状1,243人、専修免許状80人）である。大学における情報科教員の養成はされている。都道府県市の教育委員会には、積極的に教員採用をして、情報科専任教員を増やしていただきたい。情報科専任教員は発展的内容を教える「情報Ⅱ」を開講するためにも必要である。情報科が始まったときに免許を取得した教員が年代的に管理職になったり退職を迎えたりする時期にきていることも考慮に入れて、情報科の教員採用を計画的に行っていただきたいと願っている。

☆1 中野由章 他：大学情報入試の必要性と情報入試研究会の活動、<http://id.nii.ac.jp/1001/00176485/>

☆2 中山泰一 他：高等学校情報科における教科担任の現状、<http://id.nii.ac.jp/1001/00182185/>



中山泰一（電気通信大学）（正会員）nakayama@uec.ac.jp

1993年東京大学大学院工学系研究科情報工学専攻博士課程修了。同年より電気通信大学において、計算機システム、並列分散処理、情報教育の研究に従事。現在、同大学院情報理工学教授。本会では教育担当理事などを歴任。2017年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞受賞。日本学術会議特任連携会員。

LOGOTYPE DESIGN...Megumi Nakata, ILLUSTRATION&PAGE LAYOUT DESIGN...Miyu Kuno